

健康寿命延伸調査特別委員会報告

議長のお許しをいただきましたので、当健康寿命延伸調査特別委員会が活動してまいりました内容について、ご報告申し上げます。

当特別委員会では「市民生活の質向上を図るための健康寿命の延伸について」を調査目的に、鋭意調査を重ねてまいりました。

健康長寿でありたいという願いは、世界中のだれもが、世代を超えて持っています。

わが国は、この願いの実現に最も近い国であり、保険・医療・介護の充実により平均寿命は84.3歳で、世界で最も長寿の国となっています。しかし、経済成長の鈍化や人口動態の変化により、社会保障制度の存続が危ぶまれているなど、多くの社会問題に直面しており、市民ひとりひとりが、いつまでも健康で幸せを実感し、いきいきと住みなれた地域で支え合いながら暮らしていくことができる社会の実現が求められています。このような状況を踏まえ、当委員会では「健康で幸せを実感できるまち」を作るためには、「健康寿命の延伸」が必要であると考え調査を開始しました。

初めに、健康寿命の延伸を評価するための指標として、「健康寿命」の定義を定めることとしました。厚生労働省が作成した「健康寿命のあり方に関する有識者研究会」の報告書によると、健康寿命の指標は複数の捉え方があるとのことですが、協議を重ねた結果、当委員会において健康寿命は、「自分が健康であると自覚している期間」であるとの定義を採用しました。

その後、先進地である大阪府摂津市及び吹田市の視察と、埼玉県さいたま市の取り組みについて調査しましたので、その内容を報告いたします。

初めに、摂津市の調査について申し上げます。

摂津市では、高度な研究機関等と連携して、市民の健康づくりを推進しており、隣まちの吹田市と共に「北大阪健康医療都市～健都～」を中心に市全域で循環器病をはじめとする生活習慣病の予防・健康づくりに関する先進的なモデル地域を目指していました。

健都は、摂津市と吹田市の市境に建設されている、国立循環器病研究センター（以下：国循）や吹田市民病院などの医療機関をはじめ、健康に関する多くの企業や研究機関が立ち並んでおり、産官学民が連携して健康づくりを行うためのプラットフォームとして、健都エリアが一体的に整備されていました。

摂津市の主な取り組みとしては、健都における住民参加型プログラムの広報活動や、健都で実施している循環器病予防のための食生活改善プロジェクト「かるしお」の食事メニューを紹介する「摂津市クックパッド」、健診の日程や健康情報を一つの冊子にまとめた「健康づくり年間日程表」の発行、スマートフォンアプリを利用してウォーキングの歩数に応じた参加賞や景品がもらえる「健康マイレージ事業」など、様々な取り組みを実施していました。

次に、吹田市の調査について申し上げます。

吹田市においても、摂津市と同様に健都を中心とした、健康に関する産官学民連携の取り組みを推進しており、参画する住民や企業を募ることで、複合医療産業拠点の形成を目指しているとのことでした。また、健都エリア内には、国循や吹田市民病院の医師が監修のもと、遊具の代わりに健康器具等が整備された公園（健都レールサイド公園）と、図書館（健都ライブラリー）が整備されており、それらを指定管理で一体的に運営管理していました。

吹田市の取り組みとしては、たばこの煙のないまちを目指し「スモークフリーシティ・すいた」というプロジェクトに取り組んでおり、喫煙者の禁煙支援や喫煙者を増やさない取り組みを行っていました。特に、喫煙者がたばこを吸うことから脱却する「卒煙」に向けた支援として、路上喫煙が禁止されている地域でも喫煙可能な施設「卒煙支援ブース」において、禁煙の啓発動画を流すなどの取り組みが特徴的でした。他にも、市のマスコットキャラクターを広告塔に、健康に関する情報発信を行う「すいたん健康プロジェクト」や、スマートフォンアプリを利用した健康マイレージ事業、親子健康応援アプリ“すいろぐ”など、市民が暮らしの中で健康を意識する機会を増やす取り組みを多く実施していました。

次に、さいたま市の調査について申し上げます。

さいたま市は、人口減少・超高齢化社会に立ち向かうためには、心豊かな生活を送ることができる新しい都市モデル「スマートウエルネスシティ構想」を実現する必要があると考え、平成26年に「スマートウエルネスさいたまガイドライン」を策定し、複数ある健康推進事業を統括するために、「スマートウエルネスさいたま」という名称で各事業の連携・推進を図っています。この度の調査では、その中でも、官民連携に関する内容として「さいたま健幸ネットワーク」、「健康経営企業認定制度」について伺いました。

初めに、「さいたま健幸ネットワーク」は、市が事務局となって健康づくりに関心のある企業・団体のネットワークを作っており、健康に関するセミナーや団体間でのセッション、イベントへの参加等を行っています。今後も官民連携の推進のため、加盟団体を増やす取り組みを行っていくとのことでした。

次に、「健康経営企業認定制度」は、健康経営に取り組む企業を後押しするため、市として認定を行うものです。認定企業は、市ホームページにて紹介されるほか、競争入札参加資格審査において加点されるなどのメリットがあるとのことでした。

また、その他にも市民向けの事業として、スマートフォンアプリを活用した「健康マイレージ事業」や、5kmから30kmまでの複数のコースが選べるウォーキングイベント、精度の高い体組成計で自分の健康状態を知ることができる「体組成会」など、多くの事業を実施することで、スマートウエルネスシティ構想の実現に向け取り組んでいました。

これまでの視察を踏まえ、委員からは次のような意見がありました。

- 市民全体で健康づくりを推し進めるために「健康づくり推進条例」を策定するべきではないか。
- 産官学民が連携して健康づくりを行うことで、良い関係を築くきっかけとなり地域の発展につながるのではないか。例えば、市民の声を健康・医療に関わる新製品、サービスの開発を連携させる双方向システム「健

- 「健康ヘルスサポーター制度」のような取り組みを検討すべきではないか。
- 半田市医師会や日本福祉大学、国立長寿医療研究センター等との新たな取り組みの可能性の検討が必要である。
 - 健康経営企業認定制度を創設すべきである。この場合、参加企業に対して入札参加資格審査で加点する制度なども検討すべきである。
 - 「はんだ健康マイレージ」において、アプリの導入を行うとともに、事業を応援してくれる企業や商工会議所などの協賛を得るなどして「参加賞」や「景品」を充実させるべきではないか。
 - 協賛事業者による従業員への禁煙啓発や、事業所内での受動喫煙防止の取り組みである「スモークフリーパートナー制度」に、半田市を挙げて取り組むべきではないか。
 - 健康を意識した公園整備や道路整備など、ハード面の対応を行うべきではないか。例えば、暮らしの中で自然に健康になることができるような公園や散歩道の整備、健康遊具の設置などを検討する必要がある。
 - 喫煙や受動喫煙による健康被害を減らすため、駅や中心市街地等において「路上喫煙禁止地域を設定する条例」の制定を検討する必要がある。また、路上喫煙禁止地域では、吹田市のように「卒煙支援ブース」を設置するなどして卒煙の支援に取り組む必要がある。
 - 働く世代のうちから健康管理の意識を醸成することが必要である。
 - 健康マイレージ事業において、アプリ導入を行い、健康づくりに無関心な人へアプローチする必要がある。また、個人単位ではなく、家族や職場などの複数単位で実施する事業を検討すべきではないか。
 - メインターゲットを働く世代に絞り、楽しくお得な健康マイレージ事業を創設することは有効である。
 - 行動経済学（ナッジ理論）を活用した、自然と健康になる仕掛けづくりを検討する必要がある。
 - 摂津市で実施している「健康づくり年間日程表」を半田市においても作成してはどうか。
 - 身近な施設（スーパーや駅）などで健康情報を発信するための健康情報拠点を設け、健康づくりに無関心な人を含めた全市民にアプローチすることが重要である。

- 子どもたちに学びの場を提供する「食育・食生活改善・キッズサポート教室・たばこを吸わせない教室」等の教育が必要である。

以上の意見を踏まえ、当委員会では以下のとおり提言します。

- 一、半田市の健康づくりに関するブランディング戦略を実施してください。
- 一、産官学民が連携して、健康づくりに関する情報交換や交流を行うためのプラットフォームを構築してください。
- 一、健康経営推進制度を設けるなど、産官学民が連携した健康づくりを推進してください。
- 一、市民が暮らしの中で自然に健康になることができるよう、卒煙支援ブースの整備や公園等に健康器具を設置するなど、健康づくりを意識した施設やインフラの整備を行ってください。
- 一、健康づくり年間日程表の作成や、歩くことを基本とする健康づくりを推進するなど、働く世代のうちから健康づくりの意識を醸成し、健康づくりに無関心な人に対して働きかける事業を実施してください。

以上をもちまして、健康寿命延伸調査特別委員会の調査事項の報告といたします。